

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,159,321	固定負債	1,896,158
有形固定資産	1,823,675	地方債	1,677,242
事業用資産	404,735	長期未払金	1,691
土地	145,782	退職手当引当金	209,262
立木竹	31,986	損失補償等引当金	7,097
建物	631,099	その他	866
建物減価償却累計額	△ 420,592	流動負債	134,891
工作物	25,349	1年内償還予定地方債	110,662
工作物減価償却累計額	△ 12,361	未払金	878
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	19,215
航空機	0	預り金	3,722
航空機減価償却累計額	0	その他	414
その他	0	負債合計	2,031,049
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,472	固定資産等形成分	2,222,594
インフラ資産	1,411,189	余剰分(不足分)	△ 2,012,328
土地	636,186		
建物	12,131		
建物減価償却累計額	△ 6,551		
工作物	2,280,995		
工作物減価償却累計額	△ 1,654,050		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	142,478		
物品	14,872		
物品減価償却累計額	△ 7,121		
無形固定資産	1,597		
ソフトウェア	1,594		
その他	3		
投資その他の資産	334,049		
投資及び出資金	41,255		
有価証券	135		
出資金	41,120		
その他	0		
投資損失引当金	△ 224		
長期延滞債権	3,794		
長期貸付金	48,825		
基金	254,711		
減債基金	216,119		
その他	38,593		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,312		
流動資産	81,994		
現金預金	18,324		
未収金	1,009		
短期貸付金	2,575		
基金	59,562		
財政調整基金	35,748		
減債基金	23,814		
棚卸資産	5		
その他	753		
徴収不能引当金	△ 234		
資産合計	2,241,315	純資産合計	210,266
		負債及び純資産合計	2,241,315

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	610,921
業務費用支出	350,839
人件費支出	253,335
物件費等支出	40,332
支払利息支出	14,406
その他の支出	42,766
移転費用支出	260,082
補助金等支出	227,064
社会保障給付支出	16,577
他会計への繰出支出	13,412
その他の支出	3,029
業務収入	646,715
税込等収入	561,759
国県等補助金収入	54,580
使用料及び手数料収入	17,133
その他の収入	13,243
臨時支出	1,519
災害復旧事業費支出	1,519
その他の支出	0
臨時収入	3,417
業務活動収支	37,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	158,252
公共施設等整備費支出	67,844
基金積立金支出	60,999
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	3,356
その他の支出	26,036
投資活動収入	115,787
国県等補助金収入	41,998
基金取崩収入	42,777
貸付金元金回収収入	30,487
資産売却収入	526
その他の収入	0
投資活動収支	△ 42,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	194,484
地方債償還支出	194,484
その他の支出	0
財務活動収入	202,809
地方債発行収入	202,809
その他の収入	0
財務活動収支	8,325
本年度資金収支額	3,552
前年度末資金残高	11,051
本年度末資金残高	14,603
前年度末歳計外現金残高	3,653
本年度歳計外現金増減額	68
本年度末歳計外現金残高	3,722
本年度末現金預金残高	18,324

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	165,795	2,182,212	△ 2,016,417
純行政コスト(△)	△ 617,061		△ 617,061
財源	661,643		661,643
税金等	561,649		561,649
国県等補助金	99,994		99,994
本年度差額	44,582		44,582
固定資産等の変動(内部変動)		40,493	△ 40,493
有形固定資産等の増加		57,959	△ 57,959
有形固定資産等の減少		△ 33,743	33,743
貸付金・基金等の増加		20,651	△ 20,651
貸付金・基金等の減少		△ 4,375	4,375
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 111	△ 111	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	44,471	40,382	4,089
本年度末純資産残高	210,266	2,222,594	△ 2,012,328

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	643,305
業務費用	378,780
人件費	247,852
職員給与費	208,004
賞与等引当金繰入額	19,215
退職手当引当金繰入額	13,299
その他	7,334
物件費等	74,047
物件費	28,889
維持補修費	11,348
減価償却費	33,742
その他	68
その他の業務費用	56,881
支払利息	14,406
徴収不能引当金繰入額	22
その他	42,453
移転費用	264,525
補助金等	230,009
社会保障給付	16,577
他会計への繰出金	13,417
その他	4,522
経常収益	28,817
使用料及び手数料	17,176
その他	11,642
純経常行政コスト	△ 614,488
臨時損失	3,155
災害復旧事業費	1,984
資産除売却損	1,170
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	581
資産売却益	0
その他	581
純行政コスト	△ 617,061

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,234,103	固定負債	1,921,611
有形固定資産	1,898,181	地方債	1,702,266
事業用資産	404,735	長期未払金	1,691
土地	145,782	退職手当引当金	210,257
立木竹	31,986	損失補償等引当金	7,097
建物	631,099	その他	300
建物減価償却累計額	△ 420,592	流動負債	137,514
工作物	25,349	1年内償還予定地方債	112,663
工作物減価償却累計額	△ 12,361	未払金	1,224
船舶	0	未払費用	15
船舶減価償却累計額	0	前受金	84
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	19,283
航空機	0	預り金	3,722
航空機減価償却累計額	0	その他	525
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	2,059,125
建設仮勘定	3,472	【純資産の部】	
インフラ資産	1,477,455	固定資産等形成分	2,297,377
土地	637,846	余剰分(不足分)	△ 2,037,196
建物	16,580	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 9,461		
工作物	2,369,337		
工作物減価償却累計額	△ 1,694,356		
その他	30,058		
その他減価償却累計額	△ 16,261		
建設仮勘定	143,713		
物品	39,547		
物品減価償却累計額	△ 23,557		
無形固定資産	1,871		
ソフトウェア	1,594		
その他	277		
投資その他の資産	334,051		
投資及び出資金	41,482		
有価証券	334		
出資金	41,147		
その他	0		
投資損失引当金	△ 224		
長期延滞債権	3,794		
長期貸付金	48,825		
基金	254,388		
減債基金	216,119		
その他	38,269		
その他	99		
徴収不能引当金	△ 14,312		
流動資産	85,203		
現金預金	20,797		
未収金	1,539		
短期貸付金	2,575		
基金	59,562		
財政調整基金	35,748		
減債基金	23,814		
棚卸資産	27		
その他	943		
徴収不能引当金	△ 241		
繰延資産	0		
資産合計	2,319,306	純資産合計	260,181
		負債及び純資産合計	2,319,306

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	796,276
業務費用支出	354,909
人件費支出	254,171
物件費等支出	42,866
支払利息支出	14,870
その他の支出	43,001
移転費用支出	441,368
補助金等支出	408,350
社会保障給付支出	16,577
他会計への繰出支出	13,412
その他の支出	3,029
業務収入	829,581
税収等収入	683,274
国県等補助金収入	107,865
使用料及び手数料収入	25,548
その他の収入	12,894
臨時支出	1,519
災害復旧事業費支出	1,519
その他の支出	0
臨時収入	3,417
業務活動収支	35,203
【投資活動収支】	
投資活動支出	162,286
公共施設等整備費支出	71,236
基金積立金支出	61,500
投資及び出資金支出	118
貸付金支出	3,455
その他の支出	25,977
投資活動収入	116,854
国県等補助金収入	42,239
基金取崩収入	43,602
貸付金元金回収収入	30,487
資産売却収入	526
その他の収入	0
投資活動収支	△ 45,432
【財務活動収支】	
財務活動支出	196,610
地方債償還支出	196,608
その他の支出	2
財務活動収入	204,377
地方債発行収入	204,377
その他の収入	0
財務活動収支	7,767
本年度資金収支額	△ 2,462
前年度末資金残高	19,537
本年度末資金残高	17,075

前年度末歳計外現金残高	3,653
本年度歳計外現金増減額	68
本年度末歳計外現金残高	3,722
本年度末現金預金残高	20,797

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

県全体財務諸表・連結財務諸表に関する注記事項

1 連結対象団体（会計）

ア 全体財務諸表

普通会計に加え、次の団体（会計）を全部連結の対象としています。

【公営事業会計】

長野県企業局（電気事業会計、水道事業会計）

国民健康保険特別会計

イ 連結財務諸表

全体財務諸表の対象に加え、次に掲げる団体（会計）のうち、県が加入する一部事務組合・広域連合は構成団体の経費負担割合に応じた比例連結、その他は全部連結の対象としています。

【県が加入する一部事務組合・広域連合】

長野県上伊那広域水道用水企業団

長野県地方税滞納整理機構

【地方独立行政法人】

長野県立病院機構

【地方三公社】

長野県土地開発公社

長野県道路公社

長野県住宅供給公社

【長野県が出資している第三セクター等】

長野県文化振興事業団

長野県農業開発公社

長野県林業公社

長野県観光機構

長野県国際化協会

長野県林業用苗木安定基金協会

しなの鉄道

長野県長寿社会開発センター

長野県暴力追放県民センター

松本空港ターミナルビル

長野県下水道公社

長野県生活衛生営業指導センター

長野県テクノ財団

長野県原種センター

長野県中小企業振興センター

2 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	220,730	2,234,346	△ 2,013,616	-
純行政コスト(△)	△ 796,917		△ 796,917	-
財源	836,878		836,878	-
税金等	683,598		683,598	-
国県等補助金	153,280		153,280	-
本年度差額	39,961		39,961	-
固定資産等の変動(内部変動)		28,751	△ 28,751	
有形固定資産等の増加		64,742	△ 64,742	
有形固定資産等の減少		△ 39,419	39,419	
貸付金・基金等の増加		28,095	△ 28,095	
貸付金・基金等の減少		△ 24,667	24,667	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 111	△ 111		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 400	-	-	
本年度純資産変動額	39,450	28,640	11,210	-
本年度末純資産残高	260,181	2,262,986	△ 2,002,405	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	831,490
業務費用	385,810
人件費	248,715
職員給与費	208,760
賞与等引当金繰入額	19,267
退職手当引当金繰入額	13,352
その他	7,337
物件費等	79,558
物件費	30,646
維持補修費	12,100
減価償却費	36,744
その他	68
その他の業務費用	57,536
支払利息	14,869
徴収不能引当金繰入額	22
その他	42,646
移転費用	445,681
補助金等	411,165
社会保障給付	16,577
他会計への繰出金	13,417
その他	4,522
経常収益	37,147
使用料及び手数料	25,523
その他	11,625
純経常行政コスト	△ 794,343
臨時損失	3,155
災害復旧事業費	1,984
資産除売却損	1,170
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	581
資産売却益	0
その他	581
純行政コスト	△ 796,917

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,280,375	固定負債	1,934,960
有形固定資産	1,990,543	地方債	1,696,695
事業用資産	467,967	長期未払金	1,691
土地	149,710	退職手当引当金	218,296
立木竹	65,129	損失補償等引当金	△ 99
建物	669,868	その他	18,377
建物減価償却累計額	△ 437,692	流動負債	144,870
工作物	33,252	1年内償還予定地方債	113,946
工作物減価償却累計額	△ 15,917	未払金	5,753
船舶	0	未払費用	73
船舶減価償却累計額	0	前受金	140
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	20,165
航空機	0	預り金	3,903
航空機減価償却累計額	0	その他	890
その他	124	負債合計	2,079,830
その他減価償却累計額	△ 65	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,557	固定資産等形成分	2,340,788
インフラ資産	1,501,617	余剰分(不足分)	△ 2,041,575
土地	637,955	他団体出資等分	10,870
建物	17,023		
建物減価償却累計額	△ 9,739		
工作物	2,450,585		
工作物減価償却累計額	△ 1,751,801		
その他	30,058		
その他減価償却累計額	△ 16,261		
建設仮勘定	143,797		
物品	55,365		
物品減価償却累計額	△ 34,405		
無形固定資産	2,057		
ソフトウェア	1,664		
その他	393		
投資その他の資産	287,775		
投資及び出資金	13,526		
有価証券	1,562		
出資金	11,964		
その他	0		
投資損失引当金	△ 224		
長期延滞債権	3,794		
長期貸付金	3,621		
基金	267,390		
減債基金	216,119		
その他	51,272		
その他	15,243		
徴収不能引当金	△ 15,575		
流動資産	109,537		
現金預金	37,921		
未収金	6,775		
短期貸付金	△ 293		
基金	59,570		
財政調整基金	35,756		
減債基金	23,814		
棚卸資産	2,140		
その他	3,730		
徴収不能引当金	△ 306		
繰延資産	0		
資産合計	2,389,912	純資産合計	310,083
		負債及び純資産合計	2,389,912

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	269,942	2,324,538	△ 2,062,363	7,767
純行政コスト(△)	△ 789,371		△ 788,316	△ 1,055
財源	832,005		830,972	1,033
税金等	678,271		678,113	158
国県等補助金	153,734		152,859	875
本年度差額	42,634		42,656	△ 22
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	0	-		
無償所管換等	△ 111	-		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 2,382	-	-	
本年度純資産変動額	40,140	16,250	20,787	3,103
本年度末純資産残高	310,083	2,340,788	△ 2,041,575	10,870

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	861,800
業務費用	422,506
人件費	265,348
職員給与費	223,486
賞与等引当金繰入額	20,001
退職手当引当金繰入額	13,984
その他	7,876
物件費等	97,319
物件費	41,859
維持補修費	14,817
減価償却費	39,552
その他	1,091
その他の業務費用	59,840
支払利息	14,650
徴収不能引当金繰入額	42
その他	45,148
移転費用	439,293
補助金等	404,669
社会保障給付	16,577
他会計への繰出金	13,417
その他	4,631
経常収益	74,409
使用料及び手数料	25,532
その他	48,877
純経常行政コスト	△ 787,390
臨時損失	3,899
災害復旧事業費	1,984
資産除売却損	1,195
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	720
臨時利益	1,918
資産売却益	66
その他	1,853
純行政コスト	△ 789,371

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。